

今週の為替相場見通し(2022年1月31日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		113.47 ~ 115.68	115.24	114.00 ~ 117.00
ユーロ	(ドル)		1.1122 ~ 1.1350	1.1147	1.1100 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		128.25 ~ 129.26	128.49	127.00 ~ 130.00
英ポンド	(ドル)		1.3360 ~ 1.3562	1.3401	1.3350 ~ 1.3500
(1英ポンド=)	(円)	*	152.91 ~ 154.96	154.56	153.50 ~ 155.50
豪ドル	(ドル)		0.6968 ~ 0.7187	0.6996	0.6800 ~ 0.7100
(1豪ドル=)	(円)	*	80.37 ~ 82.16	80.57	78.80 ~ 82.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1) 今週の予想レンジ: 114.00 ~ 117.00 円

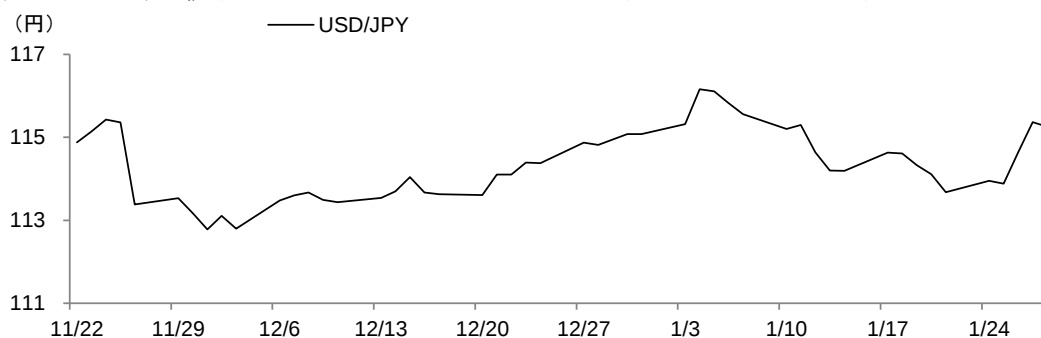
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半にかけて急上昇した。週初24日、113.80円付近でオープンしたドル/円は週内にFOMCを控える中で小動きだったが、海外時間に入るとウクライナ情勢の緊迫化や欧米株の軟調推移に一時週安値の113.47円まで下落。売り一巡後は、113円台後半を中心とした揉み合いとなった。25日、米長期金利上昇に伴うドル買いから114円台前半まで上値を伸ばした。その後米金利が低下に転じ、米1月消費者信頼感指数の冴えない結果もあって113円台半ばまで下落し方向感のない値動きとなった。26日、FOMCを控える中、113円台後半で小動きだったが、海外時間に入り、パウエルFRB議長の会見で予定通りの3月でのテーパリング完了の他、3月での利上げ着手に加え、利上げ後にバランスシート圧縮を早期に実施することを示唆するなど、引き続きタカ派的な見解が示されたことから114円台半ばまで上昇した。27日、前日海外時間のドル買いの流れが継続し、ドル/円はじり高に推移。海外時間に入るとドル買いが加速し、さらに米10~12月期GDPの強い結果もあり、一時115.49円まで急伸した。28日、ドル買いが継続し週高値となる115.68円をつけたものの、米経済指標が弱い結果となり米金利が低下する動きに下落し115円台前半で越週した。

来週のドル/円は底堅い動きを予想する。注目されたFOMCはFRBの方針転換が明確に示された回となった。声明文においては最大限の緩和策にコミットする旨の文言が削除され、政策金利は近く引き上げることが適切、資産購入は3月初めまでに終了すると明記された。内容としては想定範囲内であったものの、その後のパウエルFRB議長の会見において、利上げやバランスシート縮小に関し決まったものはないと発言し詳細を示さなかったことが、一層のタカ派転もあり得ると捉えられた。FOMCを受け、一時3月+50bpの利上げが25%程、年内約5回の利上げまで折込みが進んだ。足元はいったん落ち着いているものの、3月+50bpの利上げについてはまだ折込みが進む余地があると思われる。今週は米金利上昇とともにドル買い優勢の展開になると予想する。また、今週は米1月ISM製造業景気指数、米1月ISM非製造業景気指数、米1月雇用統計等、注目指標の発表が相次ぐ。1月は米国内でオミクロン株の感染が大きく拡大したが、引き続き堅調な結果が確認されればドル買いを後押ししよう。ただ、ウクライナ情勢については引き続き注意が必要だ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/24~1/28)の値動き: 安値 113.47 円 高値 115.68 円 終値 115.24 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 127.00 ~ 130.00 円

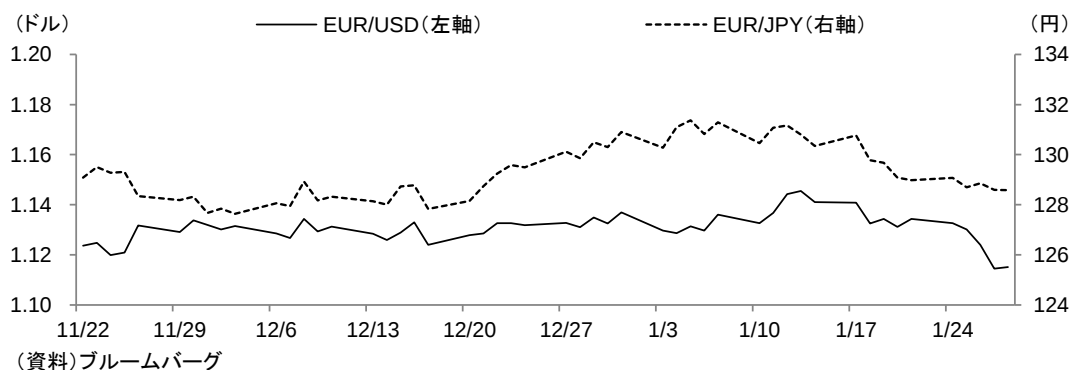
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ/ドル相場は週後半にかけて急落する展開。週初24日、1.1340でオープンしたユーロ/ドルはウクライナ情勢を巡る警戒感からリスク回避の動きが活発化し、1.12 台後半まで下落。売り一巡後は再び1.13台前半まで反発も、やや方向感を欠く値動きとなった。25日、ユーロ/ドルは前日の流れが継続して一時1.12台半ばまで下落も、その後は持ち直し1.13付近まで回復した。26日、ユーロ/ドルは1.13台で上値を伸ばすも、FOMCでのタカ派色の強い情報発信を受けて米長期金利が急上昇し、ドル買いが優勢となり1.12台前半まで値を下げた。27日、前日のFOMCの結果を受けた取引が続き、海外時間でも米経済指標の良好な結果が確認されると、ユーロ/ドルは一時1.1131まで急落した。28日もドル買いの流れが続き、一時週安値の1.1122まで下落し、1.1147で越週。

今週のユーロ/ドル相場は、軟調な推移を予想。先週の米FOMCがタカ派色の強い内容となり、欧米の金融政策格差からユーロは対ドルで売られやすい展開となりそう。パウエルFRB議長は記者会見で毎会合ごとの利上げ、及び一會合で+0.5%の利上げを否定せず、金利先物では+0.25%ずつ利上げで年内5回近い水準まで織り込まれている状況。ECBについては+0.1%の1回利上げが、今年秋ごろによりやく1回見込まれている程度。足元の認識と今後の見通しについて、ラガルドECB総裁は20日ラジオ局のインタビューで「米欧の状況は大きく異なり、ユーロ圏のインフレは米国より明らかに弱い。景気回復も米国ほど進展していない。ECBにはFRBほど迅速に行動しない理由は十分にあり」と発言している。ユーロ/ドルは昨年11月の直近安値を割り込んで、20年6月以来の安値水準にあり、テクニカル的にも下押し圧力がかかりやすい。ウクライナ情勢が欧州に近くユーロ売りの材料となりやすいほか、FRBの金融引き締め観測で株価を中心にリスクオフ地合が強まっていることも、対ドル・対円でのユーロ売りを促しそうだ。一方米国ほどではないものの、ユーロ圏12月CPIが過去最高の5%となるなどユーロ圏でもインフレ警戒感が高まりつつあり、2月2日(水)発表のユーロ圏1月CPI、そして翌3日(木)に開催されるECB金融政策理事会に注目したい。会合でインフレ警戒への強い情報発信があれば、年内の利上げ観測からユーロが反発するシナリオも一定程度見ておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/24~1/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.1122 高値 1.1350 終値 1.1147
(対円) 安値 128.25 高値 129.26 終値 128.49



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3350 ~ 1.3500 153.50 ~ 155.50 円

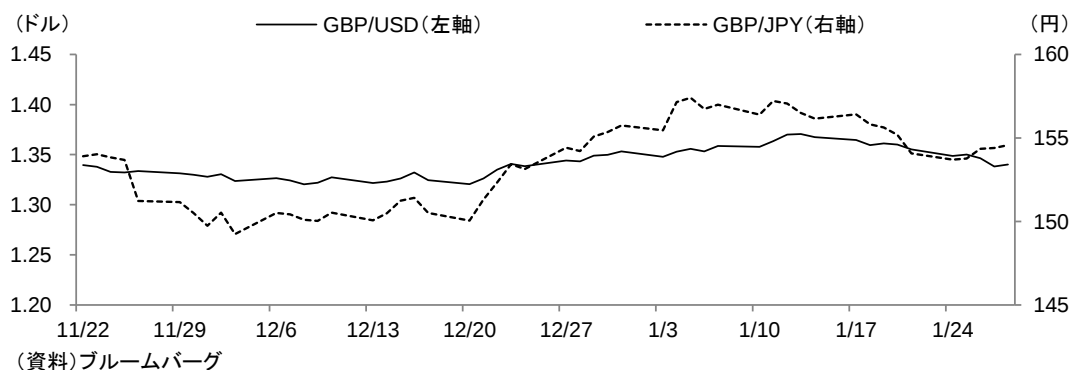
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルでは下落。ただし、週明け直後の全面安を除けば、対円、対ユーロではむしろ堅調推移を支配的とし、対ドルでの下落がドル高の結果であった事実を物語った。週明け24日のポンド全面安は、英1月サービス業/製造業PMI速報値が、それぞれ市場予想を下振れたことを嫌気したものと考えられた。その後金融市場全般の関心は26日に結果が発表される米連銀公開市場委員会に移っていった。同委員会の結果は、3月の利上げ開始を強く示唆した点、向こう数か月の間に量的引き締め(バランスシートの縮小)に着手する可能性を示した点などは、「市場の織り込み通り」と受け止められたが、(3月以降7回ある同委員会において)年内の利上げ回数を限定しなかった点、一度に実施する利上げ幅を+25bpに限定しなかった点などが、「予想以上にタカ派的」と受け止められて、直後からドル全面高を招いた。ポンドも対ドルでは明確に下押ししたものの、並行して、対円、対ユーロなどではむしろ堅調に推移しており、通貨市場において、ポンドもドル同様「利上げ側の通貨」と見做されたものと考えられた。

今週の英ポンド相場は、堅調気味の小動きを予想。注目は3日(木)の英中銀金融政策委員会の結果発表だが、市場の概ねは既に+25bp利上げを織り込んでおり、その限りであれば、大きく買い上げられることはなくても、ポンドは堅調推移を支配的とするのではないかと。ポンドが対ユーロで、2016年6月のEU離脱投票来の戻り高値(2019年12月の0.8278)を射程範囲に入れていることも、目先、ポンド上値を試しに行く可能性が高いと考える一因。一方で、英政局の混乱に收拾の目途が立たないのは、引き続き気掛かり。首相官邸など政権中枢の関係者が、コロナ禍下の厳しい行動制限(ロックダウン)中に連日のようにパーティーを開いていたとの疑惑に関する、レベルアップ・住宅・コミュニティ省のグレイ第二事務次官の報告書は、結局、発表されなかった。当初、早ければ26日(水)にも公表されるものと見込まれていたものの、25日(火)になってロンドン警視庁が、パーティーの一部に関し捜査に踏み切ることを発表。28日(金)には、捜査に影響する可能性のある報告書の公表を控えるよう要請したことから、グレイ報告書の公表は、一旦、棚上げとなった。また、26日(水)には、昨年8月末のアフガニスタン撤退の際、ジョンソン首相の意向で(英政府に協力したアフガン人など)人の撤退よりも「犬・猫の撤退」を優先したとの疑惑が再浮上。昨年12月に当の首相が「ナンセンス」と完全否定した疑惑だったが、今般、外務省筋から漏洩した電子メールの内容が、首相の関与(許可)を示唆したというもの。更に、28日(金)には、4月に予定される社会保険料率の引き上げ(増税)が撤回される可能性が浮上してきたとの報も聞かれた。そもそも、2019年末の総選挙の際、「増税はしない」とした選挙公約を破ることになると、与党内の一部から強く反発されていた同増税案だったが、上述、一連の疑惑に関する与党内からの首相に対する突き上げとの兼ね合いで、首相の決意が揺らいでいるとの観測。かように英政治の混迷は深まるばかりで、端から見ていてどうして首相が辞任しないかで与党内の支持を得られているのか不思議なくらいだが、これまでの値動きから判断して、ポンドもそこまで深刻には悪材料視していない模様。それでも、何かのはずみでポンド売り要因として注目される可能性は警戒しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/24~1/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.3360 高値 1.3562 終値 1.3401
(対円) 安値 152.91 高値 154.96 終値 154.56



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.7100 78.80 ~ 82.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週末にかけて下落。週初24日は、0.7186で取引開始後、アジア時間内は小動きに終始。海外時間に入り、ウクライナ情勢の緊張高まりを背景に株価が再び下落に転じると、豪ドルも売り進まれて0.7091を付けた。その後株価が買い戻されると小幅に戻して0.7150近辺で引けた。25日は、引き続き0.7150付近での推移が継続。朝方は、豪10～12月期CPIが発表され、市場予想+1.0%に対し前期比+1.3%上昇。予想+3.2%に対し前年同期比で+3.5%上昇と予想を上振れた。この結果を受けて一時豪ドルは買われる場面も見られたが、買いは続かず失速。その後は同レンジ内での推移が続いた。26日は、シドニー休日で取引閑散な中、FOMCを控えて日中は小動きとなった。海外時間に入り、注目のFOMCでは3月会合のタイミングでゼロ金利政策の解除を示唆した。また、QEは3月初旬に終了すると表明し、保有資産の縮小に関しては利上げプロセス開始後に始めるとの見通しを示した。これを受けて米国債利回りが短期ゾーンを中心に大きく上昇しベアフラットニングが進行、株価は下落し、米ドルは他通貨比買い優勢の展開となった。豪ドルは一時0.7095まで下落したが買い支えられ、0.7110レベルまで戻して引けた。27日は、前日のFOMCおよびパウエルFRB議長会見の内容を受けて下落。序盤こそ株価が上昇に転じたことで、オープン直後は小高く推移したが、その後株価が反落すると売りが優勢となり0.71をあっさり下抜けて、0.7080近辺でしばらくもみ合った。海外時間に入っても、米利上げ織り込みが一層進行し、米ドルが高値維持する中、豪ドルは下値を追う展開となり0.7030近辺まで下落して引けた。28日は、前日から一段と値を下げた為、シドニー時間では各輸出勢からの豪ドル買いに支えられ0.70台前半で推移。発表された豪10～12月期生産者物価指数は前期比、前年比ともに前回値を上回り、こちらでもインフレ圧力の高まりが再確認された。海外時間に入ると、豪ドル買いのフローも一巡し、一時は0.6968まで下落。その後は週末を控え方向感のない推移が続き、0.6996で越週した。

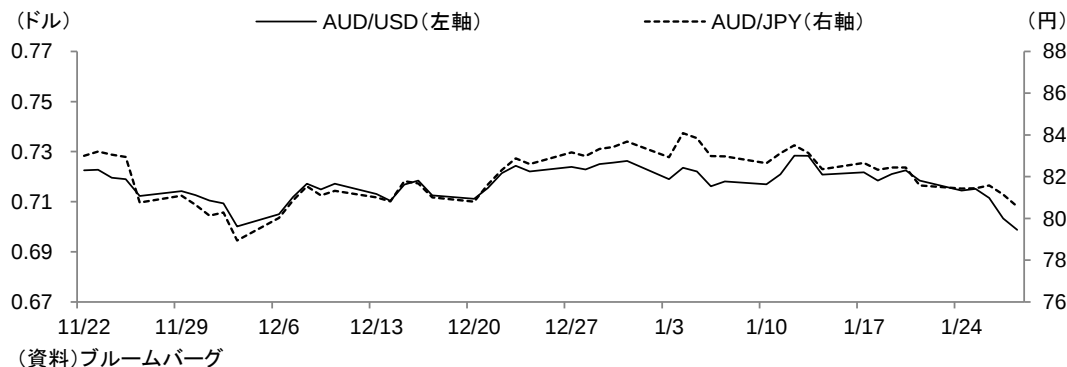
今週の豪ドルはレンジ内での値動きの荒い展開を予想。2日(水)には今年最初に開かれる2月RBA理事会が開かれる予定となっている。予想を上回る豪10～12月期コアCPIによって、一部で2月のRBA会合でQEを完全撤廃するとの予想も聞かれる。海外リスク資産のボラティリティも高まっている中、豪州債市場でも流動性がタイトになっていることから、リスク許容度は低くなっており結果如何によっては豪ドルの振れ幅も大きくなりそうだ。なお、今週の主なイベントは、1日(火)に豪12月小売上高、RBA理事会、2日(水)にNZ10～12月期雇用統計、RBAロウ総裁記者会見、3日(木)に豪12月貿易収支。また、4日(金)には豪RBA金融政策声明文の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/24～1/28)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6968 高値 0.7187 終値 0.6996

(対円) 安値 80.37 高値 82.16 終値 80.57



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。